PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

09-325863

(43) Date of publication of application: 16.12.1997

(51)Int.CI.

G06F 3/06

G06F 3/06

(21)Application number: 08-163926

(71)Applicant: HITACHI LTD

(22)Date of filing:

04.06.1996

(72)Inventor: KAJIMA YUKIHISA

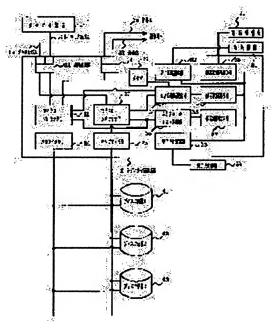
KOIDE TAKESHI KIMURA YUKIHISA

NAKAMURA KATSUNORI

(54) METHOD FOR CONTROLLING DATA TRANSFER BETWEEN EXTERNAL STORAGE CONTROLLERS

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To enable a user to flexibly execute a requird copying processing schedule while reducing influence to be exerted upon a host I/O. SOLUTION: An I/O frequency measuring part 34 measures host I/O frequency in each unit time (e.g. 1min), finds out a time band having low host I/O frequency and a time band having high host I/O frequency and stores these time bands in a using state storing part 35 together with copying processing execution contents, a priority determining part 37 prepares a schedule list consisting of items such as the time bands, an objective disk device, a copying unit and processing priority based on the data stored in the storing part 35, sub-device information 30 and period information 31 and stores the prepared list in a schedule list storing part 36 and microprocessors 1, 2 execute copying processing based on the schedule. Each microprocessor scans a host I/O processing request, executes copying processing when no processing request is outputted within fixed time and changes the fixed time so that the time is



shortened in the low frequency time band and extended in the high frequency time band.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration] [Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平9-325863

(43)公開日 平成9年(1997)12月16日

(51) Int.CL ⁶		識別記号	庁内整理番号	FΙ			技術表示箇所
G06F	3/06	304		C06F	3/06	304F	
		301				301X	

審査請求 未請求 請求項の数4 FD (全 6 頁)

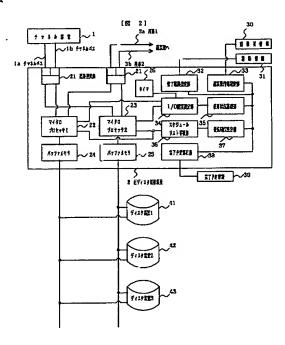
(21)出願番号	特膜平8-163926	(71)出願人	000005108
			株式会社日立製作所
(22) 出顧日	平成8年(1996)6月4日		東京都千代田区神田 數河台四丁目6番地
		(72)発明者	鹿嶋 亨久
			神奈川県小田原市国府津2880番地 株式会
			社日立製作所ストレージシステム事業部内
		· (72)発明者	小出 雄
			神奈川県小田原市国府津2880番地 株式会
		•	社日立製作所ストレージシステム事業部内
		(72)発明者	木村 恭久
			神奈川県小田原市国府津2880番地 株式会
			社日立製作所ストレージシステム事業部内
		(74)代理人	
		(2 / 2 / 4	最終質に続く

(54) 【発明の名称】 外部記憶制御装置間データ転送制御方法

(57)【要約】

【課題】 ホスト I / Oに与える影響を少なくしつつ、 ユーザが希望する複写処理のスケジュールを柔軟に実行 できるようにすることにある。

【解決手段】 I / O頻度測定部34は、単位時間(例、1分)毎にホスト I / O頻度を測定し、単位時間内におけるホスト I / O頻度の少ない時間帯と多い時間帯を求め、使用状況蓄積部35に蓄積すると共に複写処理実行内容も蓄積し、優先順位決定部37は該蓄積部のデータ、副装置情報30、期限情報31を基に上記時間帯、対象ディスク装置、複写単位、処理優先度等の項目からなるスケジュールリストを作成しスケジュールリスト蓄積部36に格納し、マイクロプロセッサ1、2はこのスケジュールに基づき複写処理を行う。マイクロプロセッサはホスト I / Oの処理要求を走査し、一定時間内に処理要求がなければ複写処理をするが、頻度の少ない時間帯では一定時間を短く、多い時間帯では一定時間を短く、多い時間帯では一定時間を長くする。



【特許讀求の範囲】

【請求項1】 複数の外部記憶装置とこれらを制御するデータバッファを備える外部記憶制御装置の複数組と上位装置から構成され、1つの組の外部記憶装置と他の組の外部記憶装置は同一データを保持し、1つの組の外部記憶装置に上位装置から書き込まれたデータを他の組の外部記憶装置に複写・転送するため該1つの組の外部記憶制御装置が他の組の外部記憶制御装置に書き込み命令を発行して複写・転送処理を行う機能を有するデータ処理システムにおける外部記憶制御装置間データ転送制御方法であって、

前記外部記憶制御装置は、上位装置から発行される命令 の発行頻度を単位時間毎に測定し、統計的に処理し、単 位時間内における発行頻度の少ない時間帯と多い時間帯 を求め、他の外部記憶制御装置に対するデータの複写・ 転送処理を行うとき、前記単位時間内における発行頻度 の少ない時間帯に該データの複写・転送処理を行うよう にすることを特徴とする外部記憶制御装置間データ転送 制御方法。

【請求項2】 請求項1記載の外部記憶制御装置間デー . 夕転送制御方法において、

複写・転送処理対象の外部記憶装置が複数ある場合に、 前記外部記憶制御装置は、上位装置からの命令発行頻度 の低い外部記憶装置に存在するデータを優先して複写・ 転送処理することを特徴とする外部記憶制御装置間デー 夕転送制御方法。

【請求項3】 請求項1記載の外部記憶制御装置間デー 夕転送制御方法において、

複写・転送処理の完了期限を指定する機能を設けることにより、完了期限の近い外部記憶装置に存在するデータを優先して複写・転送処理することを特徴とする外部記憶制御装置間データ転送制御方法。

【請求項4】 請求項1乃至請求項3のいずれかの請求項記載の外部記憶制御装置間データ転送制御方法において、

前記データの複写・転送処理を、外部記憶制御装置間の 複数の転送経路のうち最も早く実行可能な転送経路を選 択して、行うことを特徴とする外部記憶制御装置間デー 夕転送制御方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、上位装置からデータを書き込まれた外部記憶装置に接続された外部記憶制御装置が、該書き込まれたデータと同一データを保持すべき別の外部記憶制御装置配下の外部記憶装置に対して複写・転送を行うデータ処理システムに係り、特に、ホストからのI/Oアクセスへの影響を抑えてデータの複写・転送を行う外部記憶制御装置間データ転送制御方法に関する。

[0002]

【従来の技術】データの保全性、災害時のバックアップシステムへの切り替えを行うために、同一データを保持する正副の外部記憶装置を異なる外部記憶制御装置配下に設け、その外部記憶制御装置間を接続して上位装置で使用するデータを2重化することが行われている。

【0003】外部記憶装置が大型計算機システムで使用 されているディスク装置である場合、2重化運用を開始 するために、正装置の全データを副装置へ複写する処理 を上位装置からの使用を止めることなく行う方法とし て、単一記憶装置配下の2重化装置(デュアルコピーボ リューム)の場合ではあるが、IBM Corp.のS torage Subsystem Library IBM3990 Storage Control R eference (Document Number GA32-0099-05) に示される様に、一回の複 写処理で複写するトラック数を指定することにより上位 装置への影響を抑える事が行われている。この方法で は、ある決まった一定の間隔で指定されたトラック数分 の複写を繰り返すことで複写処理を実行しているが、指 定されたトラック数分の処理を行っているディスク装置 への経路では上位装置からのI/Oの受け付けができな いため、上位装置からの使用は待たされることになる。 また、あるディスク装置で指定されたトラック数分の複 写処理が実行されている間は当該装置に対する上位装置 からの使用は出来ない。このような処理のぶつかりは、 上位装置からの使用頻度が高くなるほどシステム全体の スループット低下という問題を引き起こす。また複写処 理の完了時点を知る手段又は指定する手段も無いため、 完全2重化したシステム運用のスケジュールを立てにく い欠点がある。

【0004】次に、外部記憶制御装置間を接続する2重化システムの場合、正副ディスク制御装置間の接続長はかならずしも全経路一定ではなく、災害時への対応のため装置間距離は長くとられる傾向にあり、インタフェースケーブル長の与える命令の転送処理時間への影響も無視できない状態にある。また正副装置の物理的な特性(転送速度、トラック配置)が異なる場合もあり、それらの特性に応じて一度に複写する範囲を調整することで副装置の最も使用効率の良い複写処理も必要になってく

[0005]

【発明が解決しようとする課題】本発明の目的は、上記の問題に鑑み、正副ディスク制御装置間のアクセス頻度、転送時間を考慮した副ディスク制御装置への複写処理時間の最適化を行うことで上位装置からの I / Oアクセスを抑えて効率よく複写処理を行えるようにすることにある。

[0006]

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するため、本発明は、複数の外部記憶装置とこれらを制御する

データバッファを備える外部記憶制御装置の複数組と上 位装置から構成され、1つの組の外部記憶装置と他の組 の外部記憶装置は同一データを保持し、1つの組の外部 記憶装置に上位装置から書き込まれたデータを他の組の 外部記憶装置に複写・転送するため該1つの組の外部記 憶制御装置が他の組の外部記憶制御装置に書き込み命令 を発行して複写・転送処理を行う機能を有するデータ処 理システムにおける外部記憶制御装置間データ転送制御 方法であり、前記外部記憶制御装置は、上位装置から発 行される命令の発行頻度を単位時間毎に測定し、統計的 に処理し、単位時間内における発行頻度の少ない時間帯 と多い時間帯を求め、他の外部記憶制御装置に対するデ ータの複写・転送処理を行うとき、前記単位時間内にお ける発行頻度の少ない時間帯に該データの複写・転送処 理を行うようにしている。さらに、複写・転送処理対象 の外部記憶装置が複数ある場合に、前記外部記憶制御装 置は、上位装置からの命令発行頻度の低い外部記憶装置 に存在するデータを優先して複写・転送処理するように している。さらに、複写・転送処理の完了期限を指定す る機能を設けることにより、完了期限の近い外部記憶装 置に存在するデータを優先して複写・転送処理するよう にしている。さらに、前記データの複写・転送処理を、 外部記憶制御装置間の複数の転送経路のうち最も早く実 行可能な転送経路を選択して、行うようにしている。 [0007]

【発明の実施の形態】以下、本発明の一実施例を示す。図1は本発明の適用されるデータ処理システムの構成図である。データ処理システムは、チャネル装置1、複写元となるサブシステムは正ディスク制御装置2、ディスク装置41、42、43からなる。チャネル装置1と正ディスク制御装置2とはチャネルパス1a、1bによって接続されている。複写先となるサブシステムは副ディスク制御装置5と、ディスク装置41、42、43とそれぞれ二重化運用を開始しようとしているディスク装置61、62、63とからなる。正ディスク制御装置2と、副ディスク制御装置2と、副ディスク制御装置2と、副ディスク制御装置2と、副ディスク制御装置2と、副ディスク制御装置2と、副ディスク制御装置とは、経路3a、3bによって接続されており、本経路を使用してディスク装置41、42、43の複写処理が実行される。

【0008】図2は正ディスク制御装置2の構成を示すブロック図である。正ディスク制御装置2は、図2に示す様に、ディスク装置の転送を制御するマイクロプロセッサ1(22)、2(23)と、バッファメモリ24、25、チャネル装置1と副装置の夫々に対する経路選択部21を備え、さらに、各要素が動作するための基準時間を作り出すタイマ26と、完了期限指定部32、副装置情報設定部33、I/O頻度測定部34、使用状況蓄積部35、スケジュールリスト蓄積部36、優先順位決定部37、完了予定算出部38から構成される。

【0009】I/Oへのアクセス頻度であるI/O頻度の測定は、タイマ26に同期した単位時間内に、I/O

頻度測定部34がマイクロプロセッサ1、2の使用状況を監視することにより実現される。I/O頻度測定部34では、以下の情報が測定される。

- (1)装置(ディスク装置)別のホスト I/O(ホストからの I/Oアクセス)頻度
- (2)装置(ディスク装置)別、シリンダ別のホスト I / 〇 頻度
- (3) 複写処理実行内容(複写処理単位毎の装置、複写 範囲、経路)

測定された結果は使用状況蓄積部35に蓄積される。さらに使用状況蓄積部35は、I/O頻度の測定結果を例えば1分を単位時間として統計的に処理し、チャネル装置1から実行されるホストI/Oの頻度を基準にして単位時間内の時間帯を区分する。単位時間は任意に設定すればよく、また、状況に応じて可変としてもよい。また、区分数は可変であり、頻度状況に応じて変更できる

【0010】複写処理の優先順位、完了期限は、例えばシステム管理者から、期限情報31として完了期限指定部32に指定される。期限が早く来るものの優先順位は高くなる。副装置の物理的特性(ディスク装置毎の転送速度、トラック配置)及び3a、3bにて複写命令を発行した場合に発生するオーバヘッド(この場合、時間)である副装置情報30は、副制御装置から読み出すか、システム管理者が設定するか、実際に命令を実行して測定するか、などの方法で、副装置情報設定部33に設定することができる。

【0011】優先順位決定部37は、完了期限指定部3 2よりの期限情報31、副装置情報設定部33よりの副 装置情報30、使用状況蓄積部35よりの時間帯の情報 を受け取り、時間帯別の、複写対象装置の優先順位と複 写スケジュールを作成し、スケジュールリスト蓄積部3 6に設定する。

【0012】完了予定算出部38は、使用状況蓄積部35から、蓄積された複写処理実行内容の情報を取得し、該情報に基づき、期限情報の指定された複写処理を行う装置での複写処理完了予定を算出して完了予定情報39を外部に表示する。

【0013】図3、4、5により、実際の動作を説明する。図3は、I/O頻度測定部34により測定された正ディスク制御装置2のホストI/Oの使用状況を示したもので、横軸方向はタイマ26に同期した時間となっている。例えば、単位時間は1分である。ホストI/Oの発行頻度が高い時間帯が302、低い時間帯が301、303である。この内容が使用状況蓄積部35に設定されると、優先順位決定部37では、図4に示すような処理の優先度を決定する。ホストI/O頻度が疎の時間帯は複写処理優先となり、ホストI/O頻度が密の時間帯はホストI/O処理優先となり、複写処理を優先して行う時間帯が401、403、ホストI/O処理を優先し

(4)

て行う時間帯が402である。各優先処理は以下のような方法で実現できる。通常マイクロプロセッサ1、2ではホストI/Oの処理要求を走査し、一定時間内に処理要求がなければ複写処理を実行する。マイクロプロセッサ1、2は、複写処理優先の時間帯401、403では、この一定時間を短くし、複写処理の実行頻度を上げることを行い、ホストI/O処理優先の時間帯402では、逆に上記の一定時間を長くすることにより、ホストI/Oの処理頻度を上げることができる。

【0014】次に各時間帯における複写処理の優先度は、期限情報31、装置の使用状況から、以下のような 条件の一部又は全てを優先基準とすることで決定する。

- (1)ホストI/O頻度の低い装置
- (2) 複写完了期限の近い装置
- (3) ホスト I / O頻度の低いシリンダ範囲
- (4) 複写優先順位の高い装置

図5は上記条件(1)~(4)の内の(2)の複写完了 期限の近い装置を優先条件として優先判定したときのス ケジュールリストの例である。スケジュールリストは、 複写処理を実行する時間帯を示す501、対象装置を示 す502、複写範囲を指定する503、処理の優先度を 示す504、各処理に優先的に使用する副装置への経路 を示す505、一回の処理で複写する処理範囲を示す5 06からなる。先に述べた優先判定により、対象装置5 02、処理優先度504が決定される。優先経路505 は、処理優先度504と副装置情報30に基づき優先度 の高い装置にオーバヘッドの少ない経路を割り振る。処 理範囲506は、副装置情報30に基づき副装置に対し て最も効率の良い複写範囲を決定する。複写範囲503 は、期限情報31を元に単位時間(例えば、1分間)に 実行しなければならない複写範囲を算出する。マイクロ プロセッサ1、2は、このようにして作成されたスケジ ュールリストを元に各時間帯における複写処理を実行す る。完了予定算出部38は、使用状況蓄積部35に蓄積 された複写処理実行内容の情報を元にして指定された複 写処理全体の完了予定を算出し、完了予定情報39を作 成する。

【0015】このようにしてホストI/O頻度、複写処理の優先度に応じ作成したスケジュールリストに従い複写処理を実行することによりホストI/Oに影響の少ない、効率的な複写処理が実行可能になる。実際に実行された複写処理の結果は、I/O測定部34により測定し使用状況蓄積部35で蓄積され、未複写領域の残りを算出する情報となることで次の予測時のスケジュールリス

ト作成の確度を高くすると共に、完了予定情報39となることで複写処理完了期限の動的な調整を行うことができる。以上のように、外部記憶制御装置間を接続する2 重化システムの場合において本発明の実施例を説明したが、このような複写処理のスケジューリングは、単一記憶装置配下に構築された2重化システムにおいても、副装置への経路指定が不要となる以外はそのまま適用可能である。

[0016]

【発明の効果】上記に説明した様に本発明によれば、正側のディスク制御装置と副側のディスク制御装置間のデータ転送制御において、ホスト I / Oに与える影響を少なくしつつ、ユーザが希望する複写処理のスケジュールを柔軟に実行することにより可用性の高いシステム運用が実現可能である。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の適用されるデータ処理システムの構成 図である。

【図2】正ディスク制御装置2の構成を示すブロック図である。

【図3】ホストI/〇からの使用状況を示した図である

【図4】時間帯の処理の優先度を示した図である。

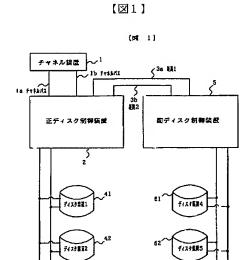
【図5】スケジュールリストの例を示した図である。

【符号の説明】

- 1 チャネル装置
- 2 正ディスク制御装置 5 副ディスク制御装置
- 41~43、61~63 ディスク装置
- 21 線路選択部
- 22、23 マイクロプロセッサ
- 24、25 バッファメモリ
- 26 タイマ
- 30 副装置情報
- 31 期限情報
- 32 完了期限指定部
- 33 副装置情報設定部
- 34 I/O頻度測定部
- 35 使用情報蓄積部
- 36 スケジュールリスト蓄積部
- 37 優先順位決定部
- 38 完了予定算出部
- 39 完了予定情報

(5)

特開平9-325863



(図 3 1 世川状況 501 302 303 ポストI/O製度 ホスト1/O製度 ホストI/O製度 (中や制)

【図3】

【図4】

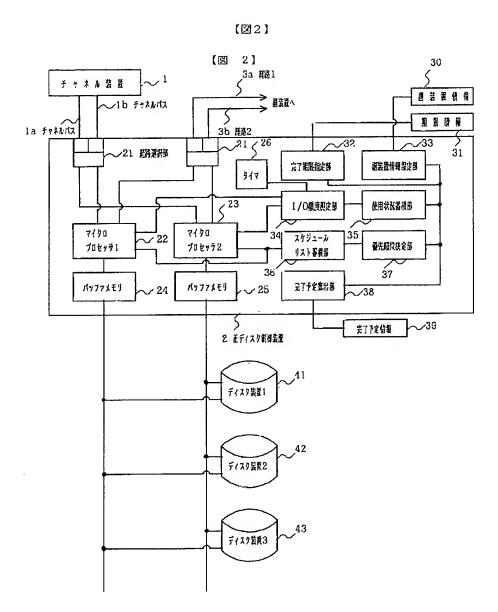
| 15| 4 | 利効の優先度 401 402 403 | 彼 写 兇 類 優 児 ホスト処理優先 | 彼 岁 処 耳 優 先 | 参 節

【図5】

・ (図 5) スケジュールリスト例							
热润的简带	ディスク装費	復写範囲	処理優先度	優先程路	処理範囲/1I/0		
401	ディスク装置1	10 シリンダ	2	凝路 2	2 シリンダ		
401	ディスク装置2	30 シリンダ	1	基路 1	1 シリンダ		
401	ディスク教徒3	6 シリンダ	3	経路 2	20 トラック		
402	ディスク技量2	1 シリンダ	1	経路 1	1 シリンダ		
403	ディスク装置1	7 シリンダ	2	₩ 2	2 シリンダ		
403	ディスク装置2	20 シリンダ	1	経路 1	1 シリンダ		
501	502	503	504	505	506		

(6)

特開平9-325863



フロントページの続き

(72)発明者 中村 勝憲

神奈川県小田原市国府津2880番地 株式会社日立製作所ストレージシステム事業部内